

第3期丸亀市未来を築く総合戦略

令和7年3月

丸 亀 市

策定

令和7年3月25日

目 次

1	基本的な考え方	2
	（１）位置づけ	2
	（２）計画期間	2
	（３）総合計画との関係性	2
	（４）丸亀市人口ビジョンに基づく戦略の組立	3
	（５）本市の目指すべき理想像（地域ビジョン）	3
	（６）第３期戦略の構成	3
	（７）進行管理	4
	（８）持続可能な開発目標（SDGs）との関係性	4
2	第２期戦略の検証	5
3	アンケート調査結果概要	9
4	具体的な施策	14
	【基本目標１】 魅力ある仕事をつくる	15
	【基本目標２】 人の流れをつくる	18
	【基本目標３】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	21
	【基本目標４】 住み続けたい地域をつくる	24
	【横断的目標】 新しい時代の流れを力にする	28

1 基本的な考え方

(1) 位置づけ

まち・ひと・しごと創生法第 10 条に規定された「当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画」として、丸亀市では、平成 27 (2015) 年 10 月に「丸亀市未来を築く総合戦略」(以下、「第 1 期戦略」という。)、令和 2 (2020) 年 3 月に「第 2 期丸亀市未来を築く総合戦略」(以下、「第 2 期戦略」という。)を策定し、地方創生に取り組んできました。

こうした中、国では、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を活かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとして、令和 4 (2022) 年 12 月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定しました。

さらに現在、令和 6 (2024) 年 10 月に立ち上げられた「新しい地方経済・生活環境創生本部」においては、「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、大規模な地方創生策を講じるための議論をスタートしました。

そこで、本市においても、これまで進めてきた地域の社会課題解決や魅力向上といった地方創生の取組をデジタルや協働など新しい時代に必要な視点をもって継承・発展させていくため、「第 3 期丸亀市未来を築く総合戦略」(以下、「第 3 期戦略」という。)を策定します。

(2) 計画期間

総合計画と第 3 期戦略を一体の計画にまとめることを予定しているため、令和 7 (2025) 年度の 1 年間とし、新たな総合計画にその内容を引き継いでいきます。



(3) 総合計画との関係性

総合計画は、丸亀市の総合的な振興・発展を目的とし、行政運営全体の指針となる各種行政計画の最上位に位置するものです。

第 3 期戦略では、新たな総合計画にその内容を引き継ぐことを前提として、人口減少対策に特化しつつ、総合計画と一体的に推進できるよう整合性を担保します。

(4) 丸亀市人口ビジョンに基づく戦略の組立

「丸亀市人口ビジョン」の改訂では、丸亀市独自推計による 2060 年人口を 98,730 人としていますが、その数値が達成されたとしても、これから約 40 年の間に、丸亀市の人口は約 11,000 人、10%程度減少することになります。

そこで、第3期戦略では、人口減少することを前提として、市民一人ひとりの多様な幸せ (well-being) につなげていく戦略に重点を置き、希望を持って丸亀市に住み続けられる持続可能な地域を創る施策を打ち出します。

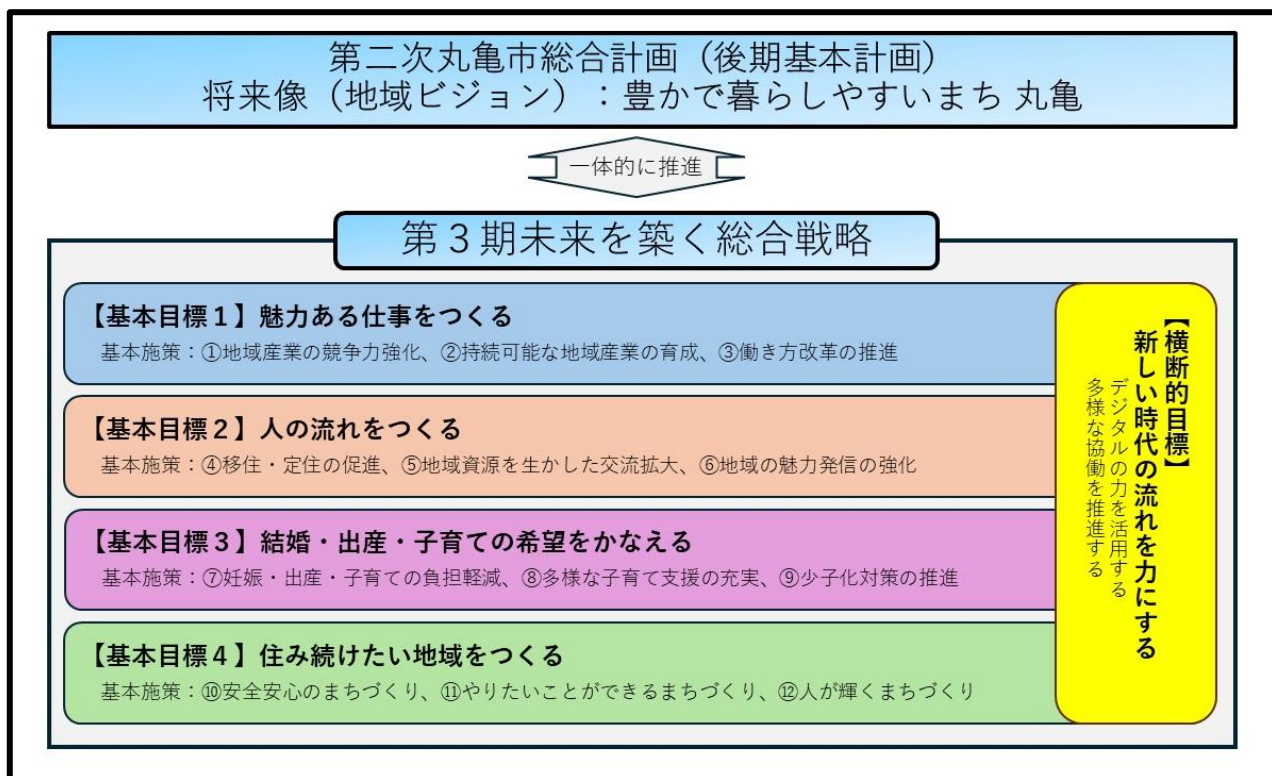
(5) 本市の目指すべき理想像（地域ビジョン）

総合計画が目指すべき将来像「豊かで暮らしやすいまち 丸亀」を地域ビジョンとします。

(6) 第3期戦略の構成

第3期戦略の体系では、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した4つの基本目標を置き、その下に目標を達成するための基本施策を結び付けています。

また、基本目標に数値目標、基本施策に重要業績評価指標 (Key Performance Indicators : KPI) を合わせて定めます。指標については、アウトプット (直接的な行政活動) ではなく、アウトカム (市民に対して実際にもたらされる成果、政策効果) を中心に設定しました。



(7) 進行管理

第3期戦略を着実に推進していくため、新たな総合計画に統合した令和8（2026）年度以降においても、総合計画のPDCAサイクルに基づき、一体的に進行管理を行います。

また、進行管理の内容は公表し、取組の成果を明らかにします。

(8) 持続可能な開発目標（SDGs）との関係性

人口減少社会がもたらす諸課題の克服は、行政だけの力で解決できるものではなく、民間企業をはじめ多様な主体が一丸となって取り組むことが必要であり、このことはSDGsの理念や目標と方向性を同じくするものです。

そこで、第2期戦略に引き続き、SDGsに関連する取組については、4つの基本目標にSDGsのアイコンを表示し、官民ともに連携して取り組むべき課題であることのメッセージを伝え、地方創生の一層の推進を図ります。

＊SDGs（エスディージーズ）…Sustainable Development Goalsの略で、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の17の持続可能な開発目標



- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 貧困をなくそう | 10 人や国の不平等をなくそう |
| 2 飢餓をゼロに | 11 住み続けられるまちづくりを |
| 3 すべての人に健康と福祉を | 12 つくる責任つかう責任 |
| 4 質の高い教育をみんなに | 13 気候変動に具体的な対策を |
| 5 ジェンダー平等を実現しよう | 14 海の豊かさを守ろう |
| 6 安全な水とトイレを世界中に | 15 陸の豊かさを守ろう |
| 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 16 平和と公正をすべての人に |
| 8 働きがいも経済成長も | 17 パートナリーシップで目標を達成しよう |
| 9 産業と技術革新の基盤をつくろう | |

2 第2期戦略の検証

第3期戦略の策定に向けて、第2期戦略の進捗状況を確認するため、基本目標ごとに設定した成果目標と個別のKPIの評価（達成率が概ね100%以上：◎、80%以上：○、60%以上：△、60%未満：×、未発表：―）を中心に検証を行います。

I 人口減少に挑む

1 自然増を目指す

成果目標の「出生数」は毎年減少傾向で、計画期間5年間の累計目標4,600人を下回る結果となりました。

成果目標	基準値 (2019年)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (2024年)	評価
★出生数(累計)	4,566人 (2015～2019年)	828人 (2020年)	1,688人 (2021年：860人)	2,529人 (2022年：841人)	3,237人 (2023年：708人)	3,975人 (2024年：738人)	4,600人 (2020～2024年)	△

KPIでは、「男性の育児休業取得促進奨励金支給件数」や「特定不妊治療補助件数」などが順調に推移しています。一方で、第1期戦略で順調に推移していた「第3子以降の出生数」や、本市の強みの1つである「20～39歳の社会増減数」が目標値を大きく下回っています。

基本施策	KPI	基準値 (2018年度)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (2024年度) 上段：修正後 [下段：当初]	評価
① ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランス通信登録事業所数(累計)	30社 (2017～2018年)	59社	61社	61社	61社	—	125社	×
	男性の育児休業取得促進奨励金支給件数(累計)	6件 (2017～2018年)	5件	9件	14件	18件	—	20件 [10件] (2020～2024年)	○
② 結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消	婚姻率の全国平均との差	－0.2 (2018年)	＋0.1 (2020年)	＋0.2 (2021年)	＋0.2 (2022年)	＋0.3 (2023年)	—	＋0以上 (2024年)	◎
	特定不妊治療補助件数	104件	130件	195件	183件	197件	—	200件 [120件]	○
	まる育サポート相談対応件数	376件	402件	1,004件	1,047件	975件	—	1,000件 [400件]	○
	第3子以降の出生数	191人 (2017年)	168人 (2019年)	154人 (2020年)	189人 (2021年)	155人 (2022年)	123人 (2023年)	200人 (2023年)	△
③ 子育て環境の充実	公園整備数(累計)	170箇所	181箇所	186箇所	189箇所	197箇所	—	200箇所	○
	地域子ども・子育て支援事業実施箇所数(累計)	83箇所	87箇所	85箇所	87箇所	88箇所	—	88箇所	◎
	待機児童数(私的待機児童は含まない)	101人 (2019.4.1現在)	0人 (2020.4.1現在)	0人 (2021.4.1現在)	0人 (2022.4.1現在)	0人 (2023.4.1現在)	0人 (2024.4.1現在)	0人	◎
	認定こども園設置数(累計)	6	6	6	6	6	7	7	◎
	20～39歳の社会増減数	+1,462人 (2010～2014年) ※2015国勢調査	+48人 (2020年)	+299人 (2021年：+251人)	▲4人 (2022年：▲303人)	▲55人 (2023年：▲51人)	—	+1,789人 (2020～2024年)	×
	学習者用コンピュータ1台あたりの児童・生徒数	7.2人/1台	1人/1台	1人/1台	1人/1台	1人/1台	1人/1台	1人/1台	◎
④ 健康寿命の延伸	元気いっぱい長生き体操参加者数	743人	618人	619人	594人	633人	—	1,000人	△
	健康教育・相談の件数	31,623件	21,562件	27,564件	34,042件	39,796件	—	32,000件	◎
	各種健診受診行動者数	33,655人	28,599人	34,417人	33,471人	33,012人	—	35,000人	○
	生涯スポーツ参加者数	335,395人	192,902人	189,385人	269,743人	273,818人	—	340,000人	△

2 社会増を目指す

成果目標の「転入者数」は、計画期間5年間の累計目標 22,000 人を下回る結果となりました。

成果目標	基準値 (2019年)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (2024年)	評価
★転入者数(累計)	22,142人 (2015～ 2019年)	4,074人 (2020年)	8,112人 (2021年: 4,038人)	12,074人 (2022年: 3,962人)	16,414人 (2023年: 4,340人)	20,693人 (2024年: 4,279人)	22,000人 (2020～ 2024年)	△

KPIでは、「地域学校協働本部設置数」や「創業相談後起案件数／創業相談件数」などが順調に推移していますが、「離島移住促進モデル事業利用者数」を除き、移住の促進に関する指標は目標値を下回っています。また、「インターンシップ採用内定数」も悪化しています。

基本施策	KPI	基準値 (2018年度)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (2024年度) 上段:修正後 [下段:当初]	評価
① 丸亀が大好きな子どもの育成	地域学校協働本部設置数(累計)	5校	7校	16校	16校	16校	16校	16校 [10校]	◎
	地元企業PR事業実施校数(累計)	2校 (2019年度)	4校	9校	14校	20校	28校	19校 (2020～2024 年度)	◎
	インターンシップ採用内定数(累計)	2人 (2018年度参 加者)	中止 (2020年度 参加者)	0人 (2021年度参 加者)	3人 (2022年度参 加者)	— (2023年度参 加者)	—	22人 (2020～2024 年度)	×
② 働く環境の充実	企業訪問社数(延べ数)	13社	29社	2社	11社	7社	—	50社	×
	職場環境改善補助件数	5件	4件	3件	3件	21件	—	5件	◎
	キッズウィークの休暇取得率	17.4%	中止	35.5%	—	48.6%	—	50%	○
	中心市街地の空き店舗・空きオフィス等活用促進補助件数(累計)	3件	7件	14件	19件	23件	—	15件 (2020～2024 年度)	◎
③ 地域産業の活性化	人工知能活用協議会の講習等参加事業者数(累計)	—	中止	1社	1社	1社	—	5社	×
	産業振興支援補助金補助件数	122件	120件	122件	134件	120件	—	130件	○
	創業相談後起案件数／創業相談件数	—／14件	3件／25件	11件／32件	17件／34件	21件／68件	—	5件／20件	◎
	農業生産法人数(累計)	30法人	32法人	34法人	36法人	38法人	—	38法人 [35法人]	◎
	6次産業化マッチング件数(累計)	4件 (2016～2018年)	4件	7件	10件	14件	—	14件 [5件] (2020～2024年)	◎
④ 移住の促進	市HP移住定住ページアクセス件数	8,647件	8,679件	10,878件	13,178件	8,236件	—	15,000件 [9,000件]	×
	家賃補助新規受付件数	26件	35件	30件	6件	19件	—	30件	△
	東京圏移住支援事業補助件数(累計)	—	0件	4件	6件	10件	—	15件	△
	離島移住促進モデル事業利用者数	74人	45人	165人	367人	552人	—	500人 [100人]	◎

Ⅱ 人口減少に備える

3 魅力を高める

成果目標の「休日滞在人口率」は横ばいで、目標値を下回っています。

成果目標	基準値 (2019年)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (2024年)	評価
★休日滞在人口率	1.07倍 (2018年)	1.07倍 (2020年)	1.08倍 (2021年)	1.07倍 (2022年)	—	—	1.1倍以上	△

KPIでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、「市内観光入込客数」や「市民球場を訪れた人の数」など多くが目標値を下回っていますが、令和5（2023）年5月の5類移行後は、コロナ禍前の指標に回復しつつあります。一方で、「ふるさと納税寄附件数」と「ホームタウンDAYの来場者数」などは、目標値を大きく上回っています。

基本施策	KPI	基準値 (2018年度)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (2024年度) 上段:修正後 [下段:当初]	評価
① 地域の魅力発信の強化	市HPの観光情報アクセス件数	155,273件	161,552件	169,479件	222,817件	191,365件	—	240,000件 [170,500件]	△
	ふるさと納税寄附件数	3,500件 (2019年度見込)	5,050件	6,717件	15,244件	25,656件	—	18,000件 [4,500件]	◎
	地域ブランド調査での認知度	115位 (2019年度)	128位	89位	125位	92位	117位	100位以内	△
	外国人滞在者数(夜間)	8,212人	470人	886人	2,920人	10,201人	—	12,000人	○
② 地域資源を生かした観光振興	丸亀城天守入場者数	106,757人	58,160人	61,890人	116,889人	124,978人	—	140,000人	○
	市内宿泊者数	51.3万人	27.9万人	31.7万人	47.4万人	53.0万人	—	60万人	○
	市内観光入込客数	284.7万人	163.2万人	235.3万人	348.7万人	341.6万人	—	350万人	○
	チャコリウィーク連携事業者数	26社 (2019年度)	中止	中止	32社	34社	20社	50社	×
	猪熊美術館入館者数	116,441人 (2016年度)	72,859人	66,956人	100,677人	118,335人	—	130,000人	○
	GⅢ・一般戦の1日平均入場者数	1,628人	1,498人	1,464人	1,496人	1,626人	—	1,800人	○
③ スポーツによるにぎわいづくり	ホームタウンDAYの来場者数	6,668人	1,459人	6,895人	7419人	10,421人	—	8,000人 [6,800人]	◎
	市民球場を訪れた人の数	87,561人	41,830人	47,797人	79,360人	68,953人	—	90,000人	△
	なでしこ交流大会参加チーム数	11チーム	8チーム (県内のみ)	中止 (オンライントークショー)	12チーム	7チーム	—	16チーム	×
	スポーツ合宿実施日数	108日	0日	0日	40日	55日	—	120日	×
④ 塩飽諸島の魅力発信	塩飽勤番所跡・笠島まち並保存センター入場者数	4,110人	1,596人	1,471人	6,388人	4,302人	—	5,000人	○
	本島での離島移住促進事業補助件数(累計)	1件 (2017～2018年)	2件	6件	7件	9件	—	10件 [5件] (2020～2024年)	○
	尾上邸利用者数	—	—	60人	110人	66人	—	200人	×
	HOTサンダルプロジェクト参加者数(累計)	183人 (2012～2018年)	212人	233人	239人	249人	260人	330人	△

4 安心を高める

成果目標の「転出者数」は、目標値を上回っています。

成果目標	基準値 (2019年)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (2024年)	評価
★転出者数(累計)	21,107人 (2015～ 2019年)	3,994人 (2020年)	7,917人 (2021年: 3,923人)	12,093人 (2022年: 4,176人)	16,095人 (2023年: 4,002人)	20,039人 (2024年: 3,944人)	21,000人 (2020～ 2024年)	◎

KPIでは、「外国人人口に占める延べ相談件数の割合」や「市内の交通事故発生件数」などが改善しており、「学生ボランティア参加人数」も増加傾向にあります。一方で、「シルバー人材センター就業実人員数」や「コミュニティセンター利用者数」などが基準値を下回り、「市内の犯罪発生件数」は目標値を大幅に下回っています。

基本施策	KPI	基準値 (2018年度)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (2024年度) 上段:修正後 [下段:当初]	評価
① 誰もが輝くまちづくり	外国人人口に占める延べ相談件数の割合	75% (2015～2018 年度平均)	140%	122%	100%	89%	—	75%以上	◎
	市役所の障がい者雇用率	市長部局 1.92%、教育 委員会0.42%	市部2.66% 教委2.51% ポート3.17%	市部2.76% 教委2.53% ポート3.85%	市部2.44% 教委2.43% ポート2.00%	市部2.72% 教委2.26% ポート4.08%	市部2.91% 教委2.76% ポート4.57%	市長部局、教育委 員会、ポートル 事業局それぞれ 2.8%(2.6%)	○
	瀬戸内中讃定住自立圏女 性活躍推進協議会主催イ ベント参加者数	203人	153人	休止	142人	145人	157人	200人	△
	シルバー人材センター就業 実人員数	824人	767人	751人	730人	763人	—	870人	△
② 生活不安の解消	児童扶養手当の受給児童 数の割合	9.3%	9.1%	10.8%	9.1%	8.6%	—	↘	◎
	介護医療情報システム登録 者数(累計)	494人	628人	651人	706人	724人	—	720人 [700人]	◎
	移動支援事業の実施箇所 数(累計)	3地区 (2019年度)	4地区	7地区	7地区	7地区	—	9地区 [5地区]	△
	コミュニティセンター利用者 数	265,385人	161,566人	171,019人	233,161人	234,377人	—	285,000人	△
	コミュニティバス乗車人数	256,953人	193,003人	203,689人	261,630人	286,334人	—	263,000人	◎
	学校が楽しいと感じる児童・ 生徒の割合(7月実施アン ケート分)	小学校 91.4% 中学校 90.4% (2019年)	小学校 91.5% 中学校 89.4% (2020年)	小学校 92.3% 中学校 89.1% (2021年)	小学校 91.6% 中学校 88.1% (2022年)	小学校 92.3% 中学校 90.0% (2023年)	小学 91.3% 中学 87.1% (2024年)	小学校 93.5% 中学校 92.5% (2024年)	△
③ 安心して暮らせるま ちづくり	にほんご教室等受講者数	39人	47人	51人	60人	69人	65人	50人	◎
	地域の自主防災訓練参加 人数	3,354人	1,006人	887人	2,171人	2,969人	—	4,600人	△
	災害時応援協定締結数(累 計)	86件	105件	109件	114件	120件	—	130件	○
	市内の交通事故発生件数	631件 (2018年)	468件 (2020年)	424件 (2021年)	439件 (2022年)	389件 (2023年)	—	440件 (2024年)	◎
④ 多様な連携による地 域課題への対応	市内の犯罪発生件数	554件 (2018年)	554件 (2020年)	411件 (2021年)	444件 (2022年)	730件 (2023年)	—	350件 [440件] (2024年)	×
	定住自立圏構想での連携 事業数(累計)	24件	24件	24件	36件	36件	—	36件 [30件]	◎
	学生ボランティア参加人数	1,472人	50人	103人	1,263人	1,736人	—	1,500人	◎
	行政以外との連携協定締 結数(累計)	10件	11件	14件	16件	23件	—	25件 [15件]	○
	市民交流活動センター利用 者数	—	26,324人 (10日間)	575,003人 (298日間)	768,328人	796,749人 (364日間)	—	70万人	◎

3 アンケート調査結果概要

第3期戦略の策定にあたり、eモニターアンケートを実施し、人口減少に対する意識や意見をお伺いしました。

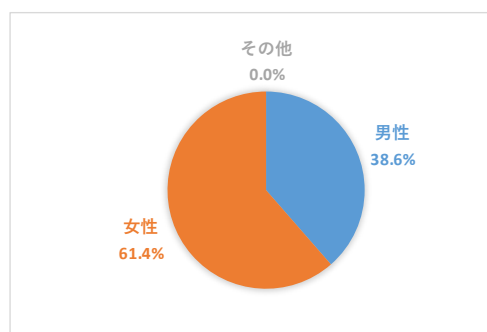
アンケート実施期間：令和6年7月16日～令和6年7月29日

対象者数：272人（うち配信成功数 271人）

回答者数：210人

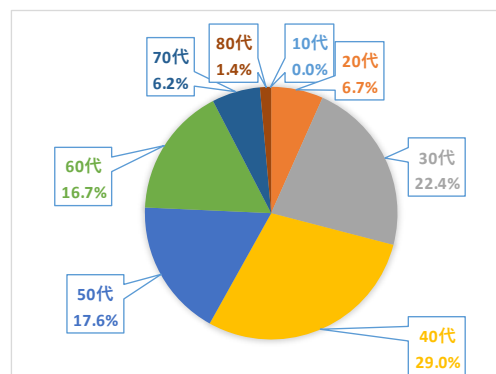
●回答者の性別

性別	人数(人)	割合(%)
男性	81	38.6
女性	129	61.4
その他	0	0.0
計	210	100.0



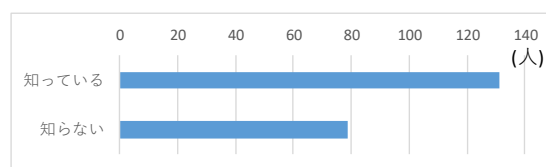
●回答者の年代

年代	人数(人)	割合(%)
10代	0	0.0
20代	14	6.7
30代	47	22.4
40代	61	29.0
50代	37	17.6
60代	35	16.7
70代	13	6.2
80代	3	1.4
計	210	100.0



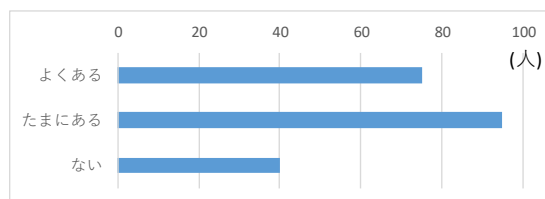
質問1 丸亀市の人口が2010年頃を境に減り続けていることを知っていますか？

回答	人数(人)	割合(%)
知っている	131	62.4
知らない	79	37.6



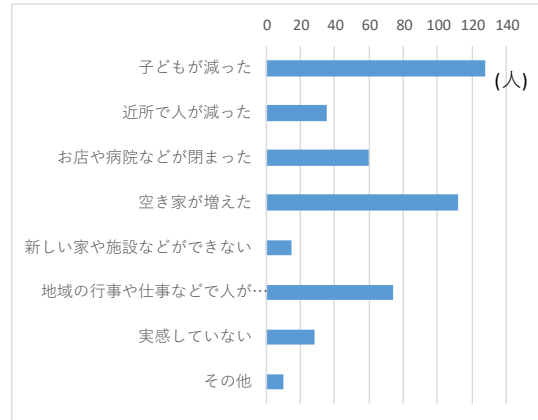
質問2 日常生活で人口減少を実感することがありますか？

回答	人数(人)	割合(%)
よくある	75	35.7
たまにある	95	45.2
ない	40	19.0



質問3 どのようなことで人口減少を実感しますか？（※複数回答可）

回答	人数(人)	割合(%)
子どもが減った	128	27.7
近所で人が減った	35	7.6
お店や病院などが閉まった	60	13.0
空き家が増えた	112	24.2
新しい家や施設などがない	15	3.2
地域の行事や仕事などで人が不足している	74	16.0
実感していない	28	6.1
その他	10	2.2

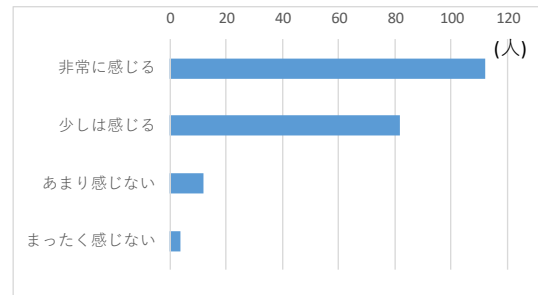


「その他」の場合、具体的にご記入ください。（一部抜粋）

小中学校の在籍者数や、とりわけ入学者数を見ると、自分の時代より随分減っていて、信じられないような数字です。愕然として寂しくなってしまう。
お店の営業時間が短くなることや、入り口に「人員不足のため、お時間を頂戴する」といった貼り紙をみることに。求人を出しても人が来ないといった話を聞くこと。
保育園が統合した

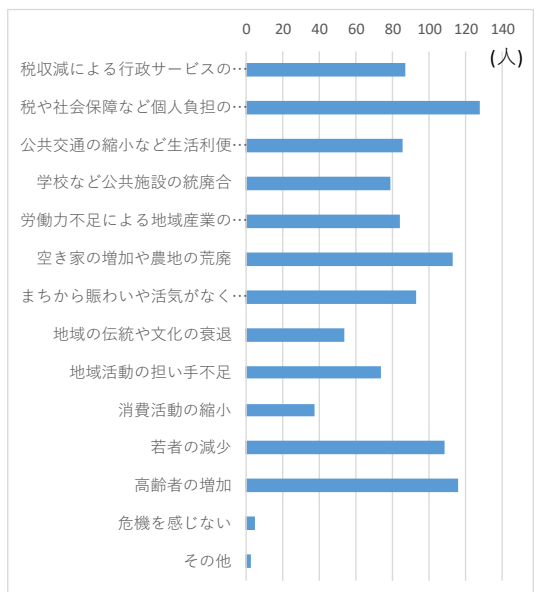
質問4 地域の人口が減ることに危機を感じますか？

回答	人数(人)	割合(%)
非常に感じる	112	53.3
少しは感じる	82	39.0
あまり感じない	12	5.7
まったく感じない	4	1.9



質問5 どのようなことに危機を感じますか？（※複数回答可）

回答	人数(人)	割合(%)
税収減による行政サービスの低下	87	8.1
税や社会保障など個人負担の増加	128	12.0
公共交通の縮小など生活利便性の低下	86	8.0
学校など公共施設の統廃合	79	7.4
労働力不足による地域産業の衰退	84	7.9
空き家の増加や農地の荒廃	113	10.6
まちから賑わいや活気がなくなる	93	8.7
地域の伝統や文化の衰退	54	5.1
地域活動の担い手不足	74	6.9
消費活動の縮小	38	3.6
若者の減少	109	10.2
高齢者の増加	116	10.9
危機を感じない	5	0.5
その他	3	0.3

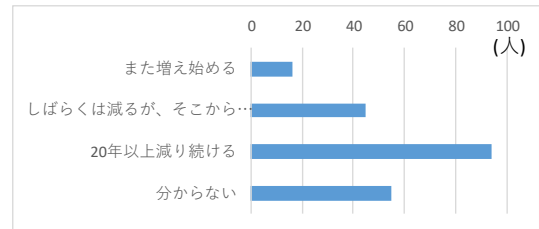


「その他」の場合、具体的にご記入ください。

治安が悪くなる。
外国人労働者の増加による公共マナー違反やルール違反による治安悪化。
宗教理念の違いによる日本の社寺仏閣や文化財への軽率な行為。
警察のパトロール強化

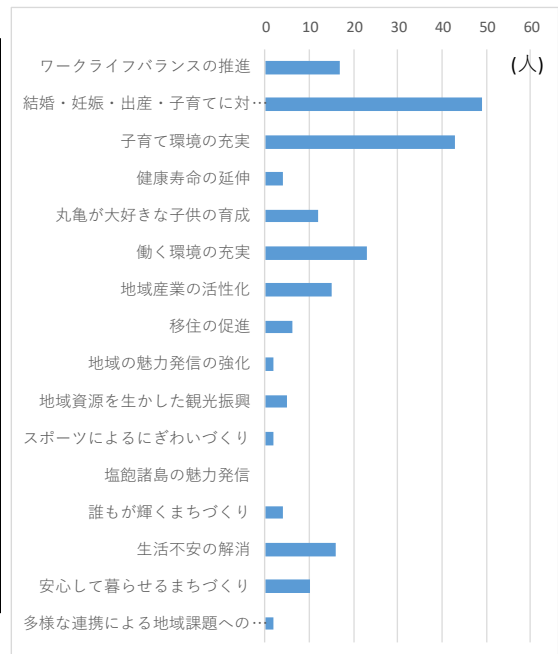
質問6 今後、丸亀市の人口はどうなると思いますか？

回答	人数(人)	割合(%)
また増え始める	16	7.6
しばらくは減るが、そこから維持する	45	21.4
20年以上減り続ける	94	44.8
分らない	55	26.2



質問7 人口減少対策として「最も重要」と思うものは何ですか？

回答	人数(人)	割合(%)
ワークライフバランスの推進	17	8.1
結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消	49	23.3
子育て環境の充実	43	20.5
健康寿命の延伸	4	1.9
丸亀が大好きな子供の育成	12	5.7
働く環境の充実	23	11.0
地域産業の活性化	15	7.1
移住の促進	6	2.9
地域の魅力発信の強化	2	1.0
地域資源を生かした観光振興	5	2.4
スポーツによるにぎわいづくり	2	1.0
塩飽諸島の魅力発信	0	0.0
誰もが輝くまちづくり	4	1.9
生活不安の解消	16	7.6
安心して暮らせるまちづくり	10	4.8
多様な連携による地域課題への対応	2	1.0



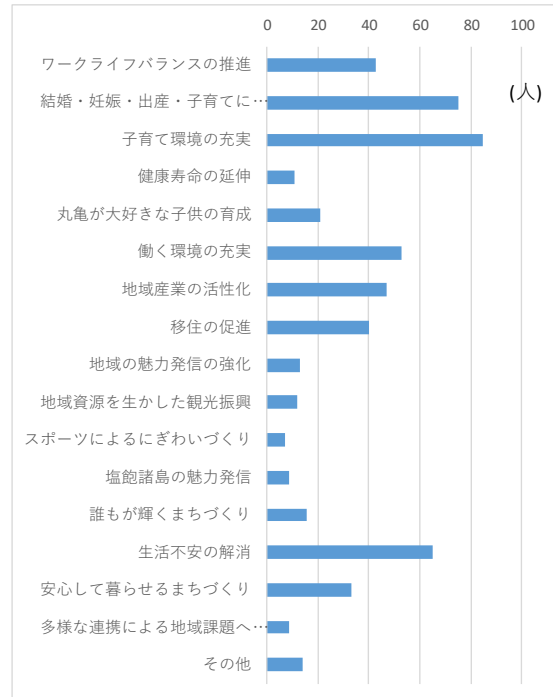
【アンケート調査結果概要 まとめ】

質問7～9で、第2期戦略の基本施策に対し、人口減少対策として「最も重要」「効果的」「効果がない」と思うものをお聞きした結果、「最も重要」「効果的」の回答では、「結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消」、「子育て環境の充実」が高い水準を示し、「働く環境の充実」、「生活不安の解消」が続いています。このことから、引き続き、第3期戦略においても重点的に取り組む必要があります。

一方、「効果がない」の回答では、「スポーツによるにぎわいづくり」、「健康寿命の延伸」、「塩飽諸島の魅力発信」が上位を占めており、人口減少対策につながる施策と市民に感じてもらえるよう取り組んでいかなければなりません。

質問8 人口減少対策として「効果的」と思うものは何ですか（※質問7の回答を除き3つまで回答可）

回答	人数(人)	割合(%)
ワークライフバランスの推進	43	8.0
結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消	75	13.9
子育て環境の充実	85	15.8
健康寿命の延伸	11	2.0
丸亀が大好きな子供の育成	21	3.9
働く環境の充実	53	9.8
地域産業の活性化	47	8.7
移住の促進	40	7.4
地域の魅力発信の強化	13	2.4
地域資源を生かした観光振興	12	2.2
スポーツによるにぎわいづくり	7	1.3
塩飽諸島の魅力発信	9	1.7
誰もが輝くまちづくり	16	3.0
生活不安の解消	65	12.1
安心して暮らせるまちづくり	33	6.1
多様な連携による地域課題への対応	9	1.7
その他	14	2.6

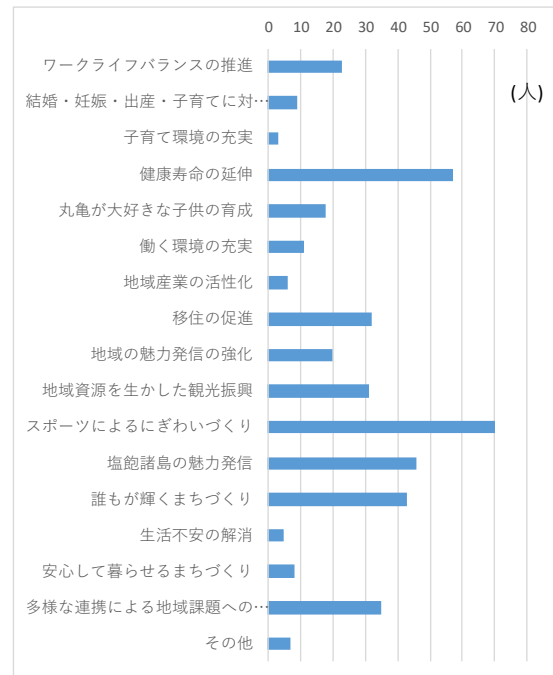


「その他」の場合、具体的にご記入ください。（一部抜粋）

魅力ある街作りの形成。とくに駅周辺エリアの賑わいの復活
県外の大学へ行くしか選択肢のない上位層に入学したくなるような大学の誘致。
賃金の増加（物価は上がっているのに収入は何十年も前から変わらない。故に結婚し子どもを複数人持とうと思わない）

質問9 人口減少対策として「効果がない」と思うものは何ですか（※質問7・8の回答を除き3つまで回答可）

回答	人数(人)	割合(%)
ワークライフバランスの推進	23	4.3
結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消	9	1.7
子育て環境の充実	3	0.6
健康寿命の延伸	57	10.6
丸亀が大好きな子供の育成	18	3.3
働く環境の充実	11	2.0
地域産業の活性化	6	1.1
移住の促進	32	5.9
地域の魅力発信の強化	20	3.7
地域資源を生かした観光振興	31	5.8
スポーツによるにぎわいづくり	70	13.0
塩飽諸島の魅力発信	46	8.5
誰もが輝くまちづくり	43	8.0
生活不安の解消	5	0.9
安心して暮らせるまちづくり	8	1.5
多様な連携による地域課題への対応	35	6.5
その他	7	1.3



「その他」の場合、具体的にご記入ください。（一部抜粋）

若者世代が子供を産みたいと思う環境づくりが必要。そのためには学生の頃から教育すべきと考えます。自由な世の中なのは良いことだが、自分都合、自分中心な考えが強すぎて、次世代に対する配慮、考えが乏しすぎる。特に若い世代。
効果のないものはない

質問10 人口減少対策について、ご意見があればお聞かせください。（一部抜粋）

安心して子育てできるようなしくみを作って欲しい。粉ミルク、紙おむつなどにかかる税金の軽減、保育料の負担軽減、共働き家庭への支援に力を入れて欲しい。
市が空き家を無償で引き取って移住者に譲ることによって空き家対策改善と人口増加につなげることが必要です。
若い世代への教育、次世代に命を繋ぐ重要性を若者に教育すべき。また子育てしやすい環境作りを高齢者も巻き込んで、醸成すべきだと思う。
塩飽諸島の人口減少が気になります。働く場所や移住しやすい支援など、行政が積極的に支援していった島が少しでも昔の賑やかさを少しでも取り戻すきっかけになってほしいです。
子どもができ1番に困っているのは経済的なこと。賃金は変わらないのに物価はあがり、結果的に仕事もフルタイムでないと難しいが残業もあり経済的にも時間的にも子どもを育てる余裕がない。
高齢者や金銭的な弱者が救われる社会的に不満がある。未来を生きる日本の子供たちに焦点を当てた対策をしてほしい。
働く環境が充実していれば 若い人が出て行くのを食い止めれると思う。
観光客によるインバウンドも重要ではありますが、その前に子どもを産み育てる政策が特に必要であると思います。その子どもが大きくなり都会に行く可能性もありますが、もともと子どもがいなければ人口増はあり得ないので。
とにかくにも、若者に出会いの機会を多く与えて、結婚する人を増やして子どもを産んでもらうのが、1番だと思います。その上で子育て支援や教育の充実などのフォローが必要であると思います。どちらが先かという議論はあるでしょうが、とにかく子どもを産み育てる前提となる結婚する人を増やす施策が重要だと思います。よろしく願います。
人口減少対策については、生活、子育て、安全、教育、産業など多方面からの息の長い施策が必要であり、予算もかかることと思います。市の方の御尽力をお願いします。
一方で、人口が減少していく中でのより住み良い市のあり方や、減少しても市民が充実した生活が送れるような市政のあり方なども考えていく必要があるのではないかと思います。
魅力のある街づくりを通じて、子育て世代と移住者の確保と増加が必要だと思います。そのためには、行政だけではなく民間企業などと連携した新たな視点での取り組みが重要かと思っています。
「集住」を推進して、行政サービスの維持・公共交通機関の持続をお願いしたいです。万が一の災害時も早期復旧できる街づくりの一つと考えています。
人口が減るのはもはや食い止められないと思います。増やす、維持することを考えるより、減る人口に対してどう対応していくかが求められていくと思います。行政を担う人間が減ることを考えた時に、民間に委託するなどの措置も考えられますが、安心して暮らせるまちを維持することを考えると、インフラに関連する正規職員を増やすなど、将来に向けて行政のプロを育てていくことなども必要ではないでしょうか。
丸亀市で育った子どもたちが大人になっても地元に戻りたい、地元で子育てしたいと思う市の環境であり続けて欲しい。
若者がUターンし、丸亀で住みたいと思える街作りをする事で、次世代まで住み続けてもらうようにする取り組みが必要である。
一部の人たちだけで市政が動いているという若い人たちからの意見を聞くことが多くあります。魅力あるまちになるには、自分たちが主体であるという実感が大切だと思います。市民が自由に意見を言える環境づくりが必要だと思います。
子育て世帯を取り込むことが鍵だと思う。
丸亀市で出産・子育てをしたいと思える環境作りをすることで、結果として高齢者等も住み良い街になると思う。
豊かな生活が安心してできる、とわかる街づくりやブランド化（〇〇でNo.1の実績）があれば移住や観光も促進されるのではと思います。移住者ですが、現状の丸亀市在住において子育て環境に大変満足しています。
仕事（生活できる場作り）のできる環境づくりが大切。
中小企業が元気（活性化し）になり、魅力ある仕事先となれるようにしていく事。
田畑が宅地になり、見通しが悪くなったり、周りを気にせず自由に遊べる環境がへってきているように感じるので、昔ながらの環境も大事に維持してほしいなと思う。

4 具体的な施策

○第3期戦略の体系

地域ビジョン	基本目標	基本施策		主な取組	横断的目標
豊かで暮らしやすいまち丸亀	1 魅力ある仕事をつくる	①	地域産業の競争力強化	産業振興支援	新しい時代の流れを力にする 多様な協働を推進する デジタルの力を活用する
				起業創業支援	
				企業誘致の推進	
		②	持続可能な地域産業の育成	必要な人材の育成・確保	
				先進技術の導入支援	
		③	働き方改革の推進	多様な働き方の推進	
				ワーク・ライフ・バランスの推進	
				安定して働ける場の確保	
	2 人の流れをつくる	④	移住・定住の促進	移住者支援	
				Uターンの促進	
		⑤	地域資源を生かした交流拡大	観光振興	
				関係人口の創出	
				ニューツーリズムの展開	
		⑥	地域の魅力発信の強化	シティプロモーション強化	
				地域ブランド戦略	
	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	⑦	妊娠・出産・子育ての負担軽減	経済的負担の軽減	
				継続した母子保健・児童福祉の充実	
		⑧	多様な子育て支援の充実	教育・保育の場の確保	
				多様な支援ニーズへの対応	
				地域でのこどもの居場所づくり	
		⑨	少子化対策の推進	結婚支援	
				経済的支援	
				機運の醸成	
	4 住み続けたい地域をつくる	⑩	安全安心のまちづくり	地域共生社会の実現	
				持続可能な地域社会づくり	
				防災体制の強化	
		⑪	やりたいことができるまちづくり	住民自治のまちづくり	
				スポーツや文化を通じたまちづくり	
				歴史や文化を承継するまちづくり	
		⑫	人が輝くまちづくり	学校教育の充実	
				多文化共生の推進	
				多様な人材の活躍推進	

【基本目標 1】 魅力ある仕事をつくる

関連するSDGs



数値目標	現状値（2021 年）	目標値（2025 年）
★市内事業所数 ¹	4,151 所	4,200 所
★市内従業者数 ¹	42,468 人	43,000 人

【基本的方向】

人口減少に伴う経済活動の縮小や地域内消費・生産の停滞、労働力不足などにより、仕事が少なくなると、若い世代が都市部への流出し、さらに人口減少が進んでしまいます。

魅力的な仕事づくりや働きやすい職場環境の整備に努め、若者の流出抑制や起業を促すことで、地域経済の維持を目指します。

【基本施策】

① 地域産業の競争力強化

地元企業等のニーズにかなう支援を行うことで、地域産業の成長、稼ぐ力の発揮を促します。

主な取組	
産業振興支援	○ 生産基盤の強化 耕作放棄地や有害鳥獣等の被害、海面・河川ごみの増加等への対策を進め、遊休農地の発生防止や漁場環境の保全など、生産基盤の整備に取り組めます。 ○ 地域産品の販路拡大支援 地域産品の開発、販路拡大支援により、地域に根ざした事業者支援を図ります。 ○ 地場・伝統産業の振興 丸亀うちわの販路拡大を支援するとともに、丸亀うちわニューマイスター認定事業などにより、優れた技術の継承と人材の育成を図ります。

¹ 経済センサス 活動調査

起業創業支援	○ 創業・第二創業等の支援 地域の経済団体や金融機関等と連携し、丸亀で創業にチャレンジする事業者や、新たな事業展開を図る市内企業の第二創業への支援を強化します。 ○ 起業創業への補助 創業者向けの融資制度や創業後の販路開拓を支援する創業支援事業補助金、空き店舗・空きオフィス等活用促進補助金などにより起業創業を後押しします。
企業誘致の推進	○ 企業立地の促進 企業立地促進奨励制度の充実により、若者の人気が高い情報通信関連産業などの誘致や、地元企業の定着、事業拡大の支援に取り組みます。 ○ 中心市街地の活性化 中心市街地における空き店舗・空きオフィス等活用促進補助金を活用した出店を促進し、まちのにぎわいの創出を図ります。

② 持続可能な地域産業の育成

次代を担う若い世代等の働き手の確保や、不足する人材をカバーする技術革新を下支えすることで、地域産業の生産性、継続性を高めます。

主な取組	
必要な人材の育成・確保	○ 働き手の確保と育成 持続可能な企業経営のため、若者だけでなく、女性や高齢者など幅広い人材の確保、育成を支援します。特に、農水産業については、集落営農や法人化を支援するほか、若者をはじめ、田園回帰志向の移住希望者など対象を幅広く捉え、多様な人材の発掘・育成に努めます。 ○ 産業教育の充実 教育機関と地元企業が連携し、就労体験や交流など、産業教育を推進することにより、こどもたちに市内企業の魅力を伝え、将来的な地元就労につなげます。
先進技術の導入支援	○ スマート農業・漁業の推進 情報通信技術を活用したスマート農業や漁業について、国・県の動向も注視しながら情報収集や研究に努め、農水産業における生産性の向上や労働力不足の解消のほか、将来の担い手を目指す若者等の就業促進を図ります。 ○ 経営革新・技術革新等の促進 中小企業支援ガイドブックを活用し、産業振興支援補助事業の利用を促進するなど、企業の経営・技術革新、生産性の向上を支援するとともに、企業からの相談支援体制の充実に努めます。

③ 働き方改革の推進

丸亀で暮らしたい、暮らし続けたいという希望がかなうよう、雇用や快適な労働環境の確保に努めます。

主な取組	
多様な働き方の推進	○ 雇用対策の推進 産業振興支援補助事業の利用促進などにより、テレワークなど多様な働き方に取り組む企業を支援します。 ○ ワーケーション等の推進【広域連携】 テレワークの普及や働き方改革により新しいワークスタイルが浸透する中、中讃定住自立圏域における関係人口の創出や二地域居住、将来的な移住・定住につなげるため、圏域内でのワーケーションなど多様な働き方を促進します。
ワーク・ライフ・バランスの推進	○ 行政の率先垂範した取組の実行 市内企業の「モデル事業所」となるよう、市役所における職員のワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組みます。 ○ 企業への支援 企業に対する広報・啓発を行うとともに、働く人と経営者が一致協力して行う企業の取組を支援するほか、キッズウィーク（丸亀こどもデー）を象徴的なイベントとして活用し、ワーク・ライフ・バランスの実現に努めます。
安定して働ける場の確保	○ 労働環境の向上などの機運醸成 ライフスタイルが多様化する中、安定して働くことができるよう、個人や事業所における「休み方・働き方」を見つめ直す機運の醸成に取り組みます。 ○ 福利厚生充実 中讃勤労者福祉サービスセンターとの連携により、中小企業に勤める方の福利厚生サービスを充実させ、雇用の安定と事業の発展を支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI	現状値（2023年）	目標値（2025年）
農業産出額 ²	35億3千万円 （2022年）	37億円
創業相談後起業件数	21件	25件
ワーク・ライフ・バランス推進のための取組について「特に何も行っていない」と回答した企業の割合 ³	15% （2020年）	0%

² 農林水産省 市町村別農業産出額（推計）

³ 男女共同参画に関する企業アンケート

【基本目標 2】 人の流れをつくる

関連するSDGs



数値目標	現状値（2023 年）	目標値（2025 年）
★社会増減数 ⁴	+338 人	+500 人
★観光入込客数	341.5 万人	360 万人

【基本的方向】

社会増減については、全体として社会増の傾向にありますが、若い世代においては、進学や就職を機に大阪、東京などの大都市圏へと転出するケースが目立ちます。

そういった若い世代のUターン促進につながる施策に取り組むほか、シンボル丸亀城をはじめ魅力ある地域資源を活用した交流人口や関係人口の増進を図り、地域の活性化を目指します。

【基本施策】

④ 移住・定住の促進

丸亀に移り住む人が増えるよう、移住希望者の後押しとなる支援、移住者に寄り添った支援などを行います。

主な取組	
移住者支援	○ 住みやすさの魅力発信 自然災害が少なく暮らしやすいまちという利点を生かして、外からの興味を喚起できるよう、情報発信の強化や体験機会の創出に取り組みます。 ○ 経済的負担の軽減 国等の制度を活用した移住支援金などにより、移住者の経済的負担を軽減し、移住を後押しします。 ○ 移住後の支援 移住後の生活で不安を抱えることがないよう、民間事業者と協力しながらサポートしていく取組を検討します。

⁴ 香川県人口移動調査報告

Uターンの促進	○ 丸亀市への愛着の醸成 一度丸亀市を離れた人がまた戻りたいと思えるよう、地域や自治体に対する住民の誇りや愛着、そして地域社会に貢献する意識を醸成します。 ○ Uターンの支援 奨学金返還支援など若い世代のUターン促進施策に取り組み、丸亀に戻って来たい人の後押しをします。
---------	--

⑤ 地域資源を生かした交流拡大

地域の特性や地域資源を活用して、丸亀を訪れ、ファンになってくれる人を増やします。

主な取組	
観光振興	○ 丸亀版DMO⁵の推進 観光客の増加を本市の持続的な経済発展に着実につなげられるよう、観光業界など多様な関係者と連携し、地域の稼ぐ力を引き出す観光地づくりを進めます。 ○ 滞在型・回遊型観光の推進【広域連携】 広域の観光協議会等と連携しながら回遊性の高い観光を推進するとともに、物産館機能を持つ賑わい拠点施設の整備などにより滞在型観光の促進を図ります。 ○ 国際交流を通じた新たな観光資源の開発 美食のまち姉妹都市サンセバスティアン市との食の交流を通じて、丸亀産オリジナルピンチョスなど新たな観光資源を開発し、交流人口の拡大につなげます。
関係人口の創出	○ 丸亀ファンの獲得 親善都市等との相互の物産開催などを通じた交流活性化や、本市のシンボルである丸亀城をはじめとする魅力ある地域資源の活用、民間での離島活性化に向けた動きなどによる丸亀ファン（関係人口）の獲得を図ります。 ○ ワーケーション等の推進【広域連携】 圏域内でのワーケーションなど多様な働き方を促進し、中讃定住自立圏域における関係人口の創出につなげます。
ニューツーリズムの展開	○ 世界の持続可能な観光地 TOP100 選の活用 「丸亀うちわ」の伝統を継承する取組が世界の TOP100 に選出されたことを活用し、サステナブルツーリズムの推進や教育旅行の誘致などに取り組みます。 ○ 城泊等の活用 本市の歴史や伝統といった文化を観光資源として活用し、国内旅行者だけではなくインバウンドの誘致につなげていきます。

⁵ 「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者とともに地域の稼ぐ力を引き出すための戦略の策定と、それを実現するための調整機能を備えた法人

⑥ 地域の魅力発信の強化

丸亀を知り、興味を持ってもらうために、地域特有の魅力などを広く内外に発信します。

主な取組	
シティプロモーション強化	○ 効果的な情報発信 ターゲットとそのニーズに合った効果的かつタイムリーな情報発信で、市が進める取組の共有とシティセールスを推進します。 ○ インバウンドの推進 SNSを活用した多言語等による情報発信に取り組み、本市への誘客と地元の産業や飲食店の振興を図ります。
地域ブランド戦略	○ 丸亀ブランドの振興 丸亀市で製造、加工された物または生産された農林畜水産物で将来性及び市場性のあるものを「丸亀ブランド」として認定することにより、その商品の認知度を高め、販路拡大と地域産業の活性化につなげます。 ○ 観光資源等の活用 自然・食・歴史等の本市が誇る観光資源はもとより、瀬戸内国際芸術祭や日本遺産「石の島」など瀬戸内ブランドなどの活用促進を図ります。 ○ シティブランディングの推進 丸亀特有の歴史や文化、自然などの魅力に磨きをかけ、多くの人々の目、耳、心に届けることで、丸亀という“まち”の価値を高め、ひいては、市民が地域に誇りを持つシビックプライドの醸成にもつなげていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI	現状値（2023年）	目標値（2025年）
1人あたり旅行消費額 ⁶ （宿泊①なし②あり）	①6,897円 ②32,142円	①8,605円 ②39,856円
リピーター率 ⁶	34.9%	44.1%
LINEともだち数	16,394人 （2024年12月31日現在）	20,000人
丸亀ブランド認定数	12 （2024年12月31日現在）	25

⁶ 丸亀市観光客動向調査

【基本目標 3】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

関連するSDGs



数値目標	現状値（2023 年）	目標値（2025 年）
★出生数	708 人	750 人
★合計特殊出生率	1.41	1.60

【基本的方向】

自然増減については、年々出生数が減少しており、寿命が延び、高齢化が進行する社会にあっても、自然減の傾向が続いています。結婚し子どもを産み育てたいという希望が叶えられる環境づくりに努め、自然増への転換を目指します。

【基本施策】

⑦ 妊娠・出産・子育ての負担軽減

子どもを産み育てることに対する不安を和らげるよう、切れ目のない支援を行います。

主な取組	
経済的負担の軽減	○ 経済的支援の充実 小・中学校の給食費無償化や子ども医療費助成のほか、国の子ども・子育て応援交付金などを活用し、子育て家庭の経済的支援を図ります。 ○ 修学の支援 経済的な理由で高等学校や大学等への進学をあきらめることがないよう、入学金の貸付や給付型奨学金などにより修学支援を図ります。
継続した母子保健・児童福祉の充実	○ まる育サポートの充実 妊娠届出時からの継続した母子保健と、子育て家庭の相談全般について専門的な対応を行う児童福祉が一体的に連携した「こども家庭センター」を設置し、妊娠期から 18 歳までの子育て期にわたって、切れ目のない支援に努めます。 ○ 妊娠期からの伴走支援 安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠届出時から産後の育児期までの間、妊婦やその配偶者等への面談等により、継続的な情報提供や希望に応じた相談対応など、寄り添った支援をします。

⑧ 多様な子育て支援の充実

多様な子育てニーズに対応し、こどもが安心して育つ環境を整えます。

主な取組	
教育・保育の場の確保	○ 就学前教育・保育の充実 幼稚園・保育所・こども園、どの施設においても等しく質の高い教育・保育が受けられる体制を整えるとともに、幼稚園・保育所・こども園職員の交流や研修により職員の資質向上を図ります。 ○ 待機児童の解消 保育士の修学資金や就職準備金など保育士確保につながる資金援助のほか、業務負担の軽減や働き方改革、私立園に対する支援の充実など、様々な側面から保育士の新規雇用と離職防止対策に取り組みます。 ○ 教育・保育の充実 インクルーシブ教育⁷の理念を踏まえ、全てのこどもたちが共に学び、合理的配慮によって一人ひとりの特性・能力に応じた教育の推進に努めます。
多様な支援ニーズへの対応	○ 支援を必要とするこどもへの対応 教育機関や医療・福祉機関等との連携のもと、生活困窮者やひきこもり、ヤングケアラー⁸など多様化する問題の解決に向け、こどもが健やかに育成し、社会生活を円滑に営むことができるよう、適切な福祉サービスの提供や生活の保障を図ります。 ○ 地域の身近な相談支援の充実 子育ての悩み・困りごとなどを気軽に相談できる地域での子育て相談機関の充実を図り、多様な子育て家庭に寄り添ったサポートに努めます。
地域でのこどもの居場所づくり	○ 子育て支援サービスの充実 0・1・2歳児に対する支援のほか、児童館や地域子育て支援拠点事業による子育て家庭の居場所づくりなど、子育て支援サービスの充実に努めます。 ○ 放課後児童対策の充実 こどもたちの安全・安心な居場所を確保するため、青い鳥教室の環境整備を進めるとともに、地域の方々の協力も得ながら、放課後子供教室の充実に努めます。

⁷ 障がいのあるこどもとないこどもが共に学ぶ教育システム

⁸ 障がいや病気などケアを必要とする家族がいる場合に、本来大人が担うような家事や家族のサポートを担っている18歳未満のこどもで、本来受けるべき学業や生活にまで支障が出ていることが問題となっている。

⑨ 少子化対策の推進

多様な価値観を尊重しつつ、家庭を持つこと、家族を増やすことに前向きになれるよう、ライフステージに応じた総合的な支援を行います。

主な取組	
結婚支援	○ 結婚支援団体との連携 かがわ縁結び支援センター（EN-MUSU かがわ）が実施する縁結びイベントの開催や縁結びマッチングの会場確保などに協力していきます。 ○ 官民連携による支援 マッチングアプリなど民間事業者と連携した新たな取組を検討します。
経済的支援	○ 新婚世帯の負担軽減 新生活をスタートする新婚世帯へ住宅費や引越費用の一部を補助し、結婚を後押しします。 ○ 多子世帯の支援 3人目以降のこどもの出産祝金の支給や保育料の軽減など、多子世帯の子育て費用の負担軽減を図ります。
機運の醸成	○ ふれ合い体験の実施 市内の中学生を対象に、助産師による「命の講座」や赤ちゃん親子とのふれあい教室を開催し、若い世代が将来の様々なライフイベントをイメージできるよう努めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI	現状値（2023年）	目標値（2025年）
待機児童数 （①4月1日、②10月1日時点）	①0人 ②4人	①0人 ②0人
地域子ども・子育て支援事業実施箇所数	88箇所	126箇所
婚姻率	4.2	4.5
第3子以降の出生数	123人	150人 (2024年)
中学生・高校生等の将来、 結婚したいと思う割合 ⁹	56.6%	60% (2028年)

⁹ 「丸亀市こども未来計画」策定のためのアンケート調査結果

【基本目標 4】 住み続けたい地域をつくる

関連するSDGs



数値目標	現状値（2023 年）	目標値（2025 年）
★人口 ¹⁰	108,116 人 （10 月 1 日現在）	107,781 人 （10 月 1 日現在）
★住み続けたいと思う人の割合 ¹¹	79.4% （2021 年）	82%

【基本的方向】

日々の生活での様々な不安が解消され、安心して暮らせる、そんな「暮らしやすさ」は丸亀市最大の強みです。こうした特性を生かし、人口流出をできる限り防ぐとともに、例え人口が減ったとしても、誰もが豊かに暮らしていける地域社会の形成を目指します。

【基本施策】

⑩ 安全安心のまちづくり

多様な人びとがつながりを持ち、生きがいや安心感を持って暮らしていける心地よいまちをつくります。

主な取組	
地域共生社会の実現	○ 重層的支援体制の運用 抱える課題が複合化・複雑化し、従来の分野別の支援体制での対応が難しくなる中、社会福祉協議会と連携した重層的支援体制の運用により、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる地域共生社会の実現につなげていきます。 ○ 生きがいづくりの推進 高齢や障がいなどの属性に関わらず、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、生涯学習やレクリエーション活動、就労支援など、生きがいづくりを推進します。

¹⁰ 香川県人口動態調査

¹¹ 「丸亀市総合計画・行政改革プラン・自治基本条例」に関するアンケート

持続可能な地域社会づくり	○ 地域福祉を支える人づくり 福祉教育や地域活動への参加を促進し、地域で支え合う活動の核となる担い手の育成を図るなど、地域福祉活動を持続可能にする人材確保に取り組みます。 ○ コミュニティ活動の支援 安心して暮らせる地域社会が、地域住民の自主的活動によって形成されることを目指し、コミュニティのまちづくり計画に沿った地域づくりを支援します。 ○ 交通安全・防犯対策の推進 警察等と連携し、交通や防犯に関する広報活動や情報発信を行い、市民の意識の高揚を図ります。 ○ 地域公共交通の充実 鉄道、路線バス、船などと連携の取れた路線やダイヤの最適化に取り組むとともに、デマンド交通の社会実験などを推進し、利便性の向上や安全性の確保、移動の円滑化、環境負荷の低減などの課題解決を図ります。
防災体制の強化	○ 多様な主体が実施する防災活動の促進 市民が主体的に実施する防災訓練を支援するほか、各種団体での出前講座（防災学習会）などを通じ、市民の防災意識の高揚を図ります。 ○ 広域的な相互応援体制の強化【広域連携】 大災害で想定される被害に備え、迅速に対応できるように、災害時に自治体間で相互に応援し合える体制を構築します。

⑪ やりたいことができるまちづくり

やる気と能力に応じて、だれもがまちづくりに参加でき、夢を実現できる活力あるまちをつくります。

主な取組	
住民自治のまちづくり	○ 自治基本条例の推進 市政に対する多様な意見の聴取や市政への参加促進につなげるため、自治基本条例の普及啓発を推進します。 ○ 主権者教育の推進 市民が政治に参加し、その意思を反映できる最も重要な機会である選挙を通じて、若いうちから主権者としての自覚や社会参画を促進できるよう、主権者教育を推進し、若い世代の投票率の向上を目指します。

スポーツや文化を通じたまちづくり	○ スポーツの振興 多様なスポーツ活動を支える環境を充実させながら、スポーツを通じた市民の健康づくり、にぎわいづくり、共生社会の形成など、スポーツの持つ力を生かしたまちづくりを目指します。 ○ 文化芸術を生かしたまちづくり こどもから高齢者、障がい者、社会的に孤立や困難を抱えている人など、あらゆる立場の人を社会参加の機会へと導く文化芸術に備わる社会包摂の特性を、活動拠点となる新市民会館を中心に、まちづくりや地域における様々な課題への対応に生かします。
歴史や文化を承継するまちづくり	○ 文化財の保存・活用 史跡丸亀城跡、本島の笠島地区や塩飽勤番所などの重要な文化財について、計画的な保存整備に努めるとともに、歴史文化に触れることができる財産として、観光や教育等と連携した活用を図ります。 ○ 伝統文化の保存、継承及び活用 先人が築き上げた、民俗芸能などの伝統的な文化を後世に伝えていくとともに、それらを活用し、地域において連帯感や世代間交流が生まれるよう支援します。 ○ 貴重資料等の充実 長い年月を費やし収集してきた郷土資料や歴史公文書、行政文書等の貴重な資料について、図書館や資料館等で保存、収集、管理及び活用にあつめます。

⑫ 人が輝くまちづくり

年齢、性別など人それぞれの違い、個性を認め合い、共生するインクルーシブなまちをつくりま

す。

主な取組	
学校教育の充実	○ 人づくり石垣プロジェクトの推進 丸亀市教育大綱「自立と共生」及び丸亀市教育方針「他を想い、自らを磨き、共に伸びる」の人づくりを目指し、丸亀市の喫緊の課題である不登校児童・生徒の急増、学力の定着や自己肯定感の低下、教職員の働き方改革等の解決に向け、学校・家庭・地域が連携し「人づくり石垣プロジェクト」に取り組みます。 ○ 学校施設の環境整備 長寿命化計画に基づいた維持管理を基本としつつ、安全対策や環境改善など状況に応じた対応もとりながら、こどもたちが安心して快適に学べる教育環境の確保に努めます。

多文化共生の推進	○ 外国人住民の支援 外国人住民が抱える様々な問題に対して、相談窓口の設置や多言語での情報発信を行うことで支援に努め、地域社会の一員として安心して生活できるよう多文化共生社会の実現を図ります。 ○ 多文化共生の醸成 外国語指導助手の配置等により、外国人や外国語を身近に感じる環境で、国際感覚の育成など多文化共生の醸成に努めます。
多様な人材の活躍推進	○ 女性活躍の推進 各種審議会などへの女性の積極的な登用や、市政や企業、団体における女性の参画拡大を図るほか、働きたい女性が能力を発揮し、いきいきと働けるよう、企業などにおける男女雇用機会均等対策を推進します。 ○ 多様性を尊重できる環境の整備 丸亀市人権を尊重し多様性を認め合うまちを実現する条例（多様性条例）に基づき、性別、年齢、人種や国籍、障がいの有無、性的指向、宗教・心情、価値観などを尊重し、誰もが活躍できる環境を整備します。

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI	現状値（2023年）	目標値（2025年）
元気な高齢者の割合 ¹²	82.6%	82.4%
地域の自主防災訓練の参加人数	2,969人	4,700人
現在行っている運動やスポーツの状況に満足している人の割合 ¹³	70.5% (2020年)	75% (2026年)
文化芸術に関する活動を行っている人の割合 ¹⁴	10.7% (2018年)	15%
丸亀城天守入場者数	124,978人	170,000人
学校が楽しいと感じる児童生徒の割合 (①小学生、②中学生)	①92.3% ②90.0%	①93% ②91%
審議会等委員の女性登用率	41.2%	45%

¹² 要介護認定を受けていない高齢者の割合（介護保険事業計画における介護保険等サービス見込み量に基づく）

¹³ 丸亀市スポーツ振興ビジョン評価にかかるアンケート調査結果

¹⁴ 丸亀市（仮称）みんなの劇場管理運営・事業計画検討に関するアンケート

【横断的目標】 新しい時代の流れを力にする

関連するSDGs



デジタルの力を活用する ・ 多様な協働を推進する

【基本的方向】

人口減少や少子高齢化、気候変動、物価高騰など、社会情勢の目まぐるしい変化への対応のほか、地方創生 2.0 の基本的な考え方に基づく楽しい地方、誰もが安心して住み続けられる地方の構築に向けては、デジタルの力の活用と多様な協働の推進が必要不可欠です。

そのため、新しい時代に必要なこれら 2 つの取組は、地域ビジョンである「豊かで暮らしやすいまち 丸亀」の実現に向けた 4 つの基本目標を支える基盤、かつ、すべての取組を加速・深化する横断的目標として位置づけます。

【主な活用事例】

基本目標	デジタル	協働
1 魅力ある仕事をつくる	・ 中小企業におけるデジタル技術を含む先進技術導入の支援 ・ デジタル技術を活用したスマート農業の推進	・ 地域の経済団体や金融機関等との連携した事業者支援 ・ 多様な市内事業者が連携したキッズウィークイベントの開催
2 人の流れをつくる	・ ビックデータを活用した効果的な観光情報の提供 ・ タブレット活用によるインバウンド対応	・ 多様な事業者との連携による丸亀版DMOの推進 ・ 民間団体との連携による移住者支援
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	・ 子育て支援アプリを活用した子育てサポート ・ 保育システムの活用による業務負担の軽減	・ 地域の身近な相談機関と連携した子育て支援 ・ 香川県や民間団体等と連携した結婚支援
4 住み続けたい地域をつくる	・ デジタル教材を活用した個別学習環境の充実 ・ 電子図書館サービスによる読書環境の向上	・ 市民交流活動センター（マルタス）で活動する団体との連携 ・ 学校と地域等の連携によるコミュニティ・スクールの推進

第3期丸亀市未来を築く総合戦略

発行：2025 年（令和 7 年）3 月

作成：丸亀市 市長公室 政策課

〒763-8501

香川県丸亀市大手町二丁目 4 番 21 号

TEL：0877-24-8839

FAX：0877-24-8860

E-mail：seisaku-k@city.marugame.lg.jp